

「地域や社会の持続的な発展を担う産業人
材育成のあり方について」
～専門学科におけるデジタル社会の実現に
向けた人材の育成～

中間まとめ

令和6年3月28日

神奈川県産業教育審議会

神奈川県産業教育審議会中間まとめについて

I 本県の専門学科における現状（取組）と課題

1 背景（専門学科を取り巻く環境の変化）

2 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成に関する現状と課題

（1）すべての専門学科に共通する現状（取組）と課題

（2）農業に関する学科の現状（取組）と課題

（3）工業に関する学科の現状（取組）と課題

（4）商業に関する学科の現状（取組）と課題

（5）水産に関する学科の現状（取組）と課題

（6）家庭に関する学科の現状（取組）と課題

（7）看護に関する学科の現状（取組）と課題

（8）福祉に関する学科の現状（取組）と課題

（9）その他の学科の現状（取組）と課題

3 専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材育成に関する現状と課題

（1）すべての専門学科に共通する現状（取組）と課題

（2）農業に関する学科の現状（取組）と課題

（3）工業に関する学科の現状（取組）と課題

（4）商業に関する学科の現状（取組）と課題

（5）水産に関する学科の現状（取組）と課題

（6）家庭に関する学科の現状（取組）と課題

（7）看護に関する学科の現状（取組）と課題

（8）福祉に関する学科の現状（取組）と課題

（9）その他の学科の現状（取組）と課題

II 本県の専門学科のあり方（方向性）

1 全体の方向性

2 各専門学科のあり方

（1）農業に関する学科

（2）工業に関する学科

（3）商業に関する学科

（4）水産に関する学科

（5）家庭に関する学科

（6）看護に関する学科

（7）福祉に関する学科

（8）その他の学科

審議会委員名簿

専門部会委員名簿

神奈川県産業教育審議会「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について」 ～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～ の中間まとめについて

近年、社会・経済のグローバル化・技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT及びロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 と呼ばれる新たな時代が到来しようとしており、社会のあり方そのものが大きく変化しています。さらに、持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、問題発見・解決能力をはじめとした、これからの社会に求められる資質・能力を育むよう、高校教育の質の向上が求められています。

平成27年1月に「県立高校改革基本計画」が神奈川県教育委員会により策定され、「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする（スチューデント・ファースト）」という基本的な考え方に立って、これからの改革の考え方と取組の方向について取りまとめられました。

この「県立高校改革基本計画」を基に、具体的な実施内容が示された「県立高校改革実施計画」が平成28年1月に策定されました。その中で、専門学科については「将来のスペシャリストの育成」、「将来の地域産業を担う人材の育成」、「人間性豊かな職業人の育成」という三つの人材育成の視点に基づき、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程となるよう、より一層の改善に取り組むことや、産業教育系の専門学科を設置する高校の教育内容については、県産業教育審議会の意見を参考にすることが明記されています。

そのため、前回の本審議会においては、平成31年3月に神奈川県教育委員会から「地域等との協働における実践的な職業教育及び看護・福祉に関する学科のあり方」について諮問を受け、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域産業を担う人材の育成及び看護・福祉それぞれの学科の現状や課題を踏まえながら、今後の学科のあり方について検討し、令和2年8月に「最終報告」を答申しました。

この答申内容については、例えば、看護科については「高等学校では、共通教科・科目を充実し、基礎学力の向上を図ったのちに、看護の専門知識を学ぶ上級学校に進学させ、高度な看護教育を受けられるようにすることが重要である。」と示しており、県立高校改革実施計画（Ⅲ期）において看護科を看護・医療分野への進路意識を高める教育を実施する普通科に改編するとして、反映されてきました。さらに、「地域等との協働における実践的な職業教育」については、企業等で高校生が長期間の現場実習を行うコーディネートを「デュアルシステム推進センター」で実施する等、デュアルシステム推進の取組に反映されてきました。

また、令和4年度入学生から年次進行で実施している学習指導要領においては、産業教育に関する各教科について、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科内容等の改善の視点として、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応が挙げられています。こうしたことから、「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～」についても諮問を受け、その実施に向けた方策について検討しています。

このたび、本審議会の中で出された主な意見について取りまとめ、「中間まとめ」としてここに報告します。この報告が、今後の県立高校改革実施計画推進の一助となることを期待します。

I 本県の専門学科における現状（取組）と課題

1 背景（専門学科を取り巻く環境の変化）

- 近年、技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT 及びロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 と呼ばれる新たな時代が到来しようとしている。社会のあり方そのものが大きく変化していき、加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が、人々の生活に様々な制限をもたらし、教育活動にも大きな影響を与えることとなるなど、予測困難な時代を迎えている。
- OECD ラーニングコンパス 2030 では、生徒に必要な力として「変革を起こすコンピテンシー」を示し、「新たな価値を創造する力」「責任ある行動をとる力」「対立やジレンマに対処する力」が定義されている。また、令和4年度入学生から年次進行で実施されている新学習指導要領でも、探究的な学びの重視により、情報活用能力や問題発見・解決能力の育成などが示されている。
- 新学習指導要領においては、産業教育に関する各教科について、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科内容等の改善の視点として、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展及びグローバル化などへの対応が挙げられている。
- 本県の産業界においても、デジタル社会の実現に向けた人材の育成等次世代の産業人材育成が急務となっていることから、全ての専門学科で共通して育成すべき資質・能力等と各学科で育成すべき専門的な資質・能力等について明らかにする必要がある。
- 県立高校では、卒業年（次）生徒等を対象にアンケート（「魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート」）を実施しており、分析を進めながら、魅力と特色ある県立高校づくりに生かしている。令和4年度、全県立高校を対象に行ったアンケート集計結果から、専門高校の動向を踏まえ、分析結果を活用しながら、審議の参考としていく。

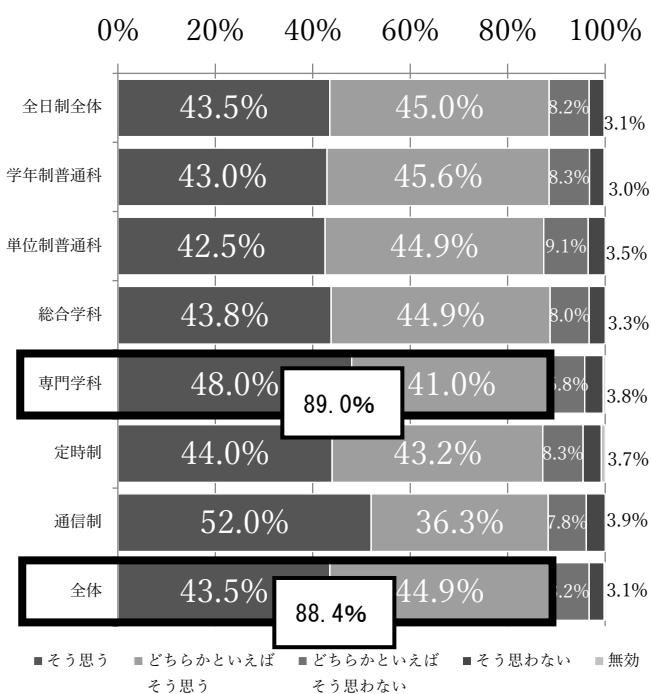
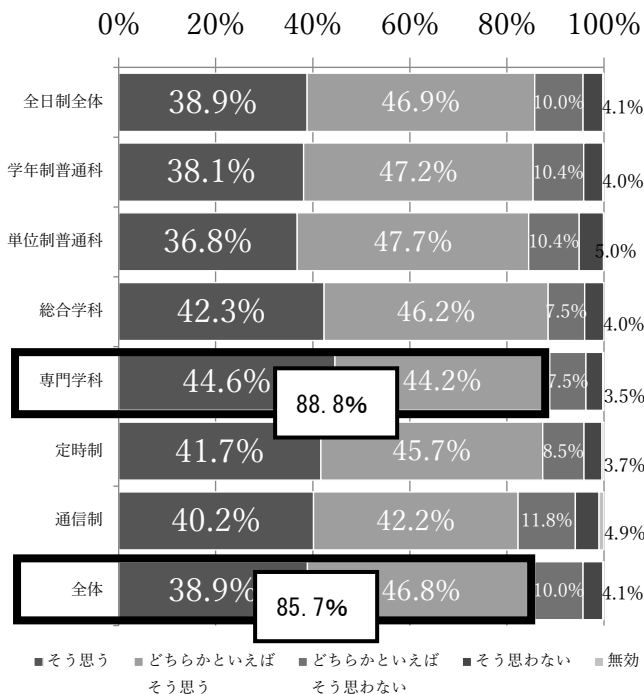
アンケートの質問項目※抜粋（生徒向けアンケート）

- (2) 高校生活での「キャリア教育（社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育てる教育）」により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いたと思いますか。
- (3) 「学校での授業や活動が今後の自分のために役に立つ」と思いますか。
- (4) 高校生活において、課題の発見と解決に向けて主体的に考えたり、発表しあうなどの協働的な学習活動を行うことによって、中学生の時よりも思考力・判断力・表現力を高めることができたと思いますか。

※実施対象は、全県立高校（全課程）の卒業学年・年次の生徒、生徒の保護者、全県立高校の学校運営協議会委員。実施時期は令和5年1月～令和5年3月。令和5年5月公開。そのうちの生徒向けアンケート結果を示した。対象生徒は36,041名、回答者は24,657名、回答率は68.4%となっている。

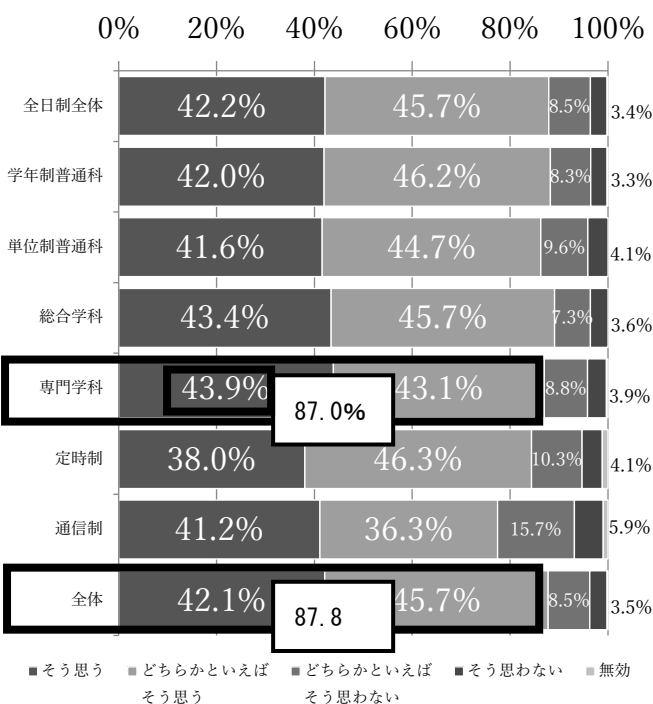
(2) 高校生活での「キャリア教育（社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育てる教育）」により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いたと思います

(3) 「学校での授業や活動が今後の自分のために役に立つ」と思いますか。



(4) 高校生活において、課題の発見と解決に向けて主体的に考えたり、発表しあうなどの協働的な学習活動を行うことによって、中学生の時よりも思考力・判断力・表現力を高めることができたと思いますか。

(2) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、88.8%と全体の平均85.7%に比べ 3.1%高い結果となっている。



(3) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、89.0%と全体の平均88.4%に比べ 0.6%高い結果となっている。

(4) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、87.0%と全体の平均87.8%に比べ 0.8%低くなっているが、「そう思う」での割合は、43.9%と最も高い結果となっている。

2 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成に関する現状と課題

論点

- 急激な少子高齢化が進む中で、一人ひとりが持続可能な社会の担い手として活躍できる人材育成をするためには、どのような手立てが考えられるか。
- 地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科等の学びの改善に向けた方策はどのようなことが考えられるか。
- 中学生及びその保護者、地域産業界や上級学校のニーズに応えるために、専門高校においてどのような取組や教育内容が考えられるか。

(1) すべての専門学科に共通する現状（取組）と課題

- 新学習指導要領においては、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要となっている。
- 課題解決能力の育成にあたっては、教育課程の改善に加えて、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、「社会に開かれた教育課程」の実践も重要となる。
- 本県の専門学科においても、近年の科学技術の急速な進展に伴い、産業界で必要とされる専門的な知識・技術の高度化に対応する人材の育成が求められている。
- また、従来の産業分類を超えた複合的な産業も発展してきているため、職業の多様化や職業人として求められる知識・技術の高度化に対応した実践的な学びが必要であり、地域や産業界と連携・協働した実践的な教育の充実がより一層求められている。
- そのため、令和4年度からすべての専門高校で、デュアルシステムに取り組み、県教育委員会の委託事業として「かながわデュアルシステム推進センター」の運用も始まっている。
- また、一部の専門高校では、「社会に開かれた教育課程」の実践の1つとして、高校・上級学校・企業が連携した※「目的別学習活動コンソーシアム」を実施している。
- 「目的別学習活動コンソーシアム」の実施に当たっては、各校が自校の価値を再認識して、教育課程改善を含む「価値の再構築」が必要である。
- さらに、担当する教職員の働き方改革も求められており、担当する教職員の業務負担にならないように、コンソーシアムをファシリテーションする外部人材の配置も検討する必要がある。

※ 目的別学習活動コンソーシアム

外部資源の活用を通して、生徒の学習意欲や興味・関心、さらには進路希望の実現に向けた目的別の学習ニーズに対応できるよう、大学・短大・職業技術校並びに専修学校・各種学校等の教育機関や企業等・研究機関と連携・協力していく取組のこと。

(2) 農業に関する学科の現状（取組）と課題

- 食料生産分野においては、都市部で都市型農業によりファーマーズマーケットなどを活用して消費者と生産者が繋がりをもつなど、多様な販路が生まれている。一方、中山間地域では狭小圃場や傾斜圃場を有効に活用した生産方式が模索されている。今後の持続的な農業生産の発

展には、都市部以外での多様な販路の確保、スマート農業の活用による効率的な農業生産や中山間地域に適した作目や栽培体系を習得できる環境などを整える必要がある。

- 食品加工分野においては、本県では多くの卒業生が活躍している。今後の、地域農業の振興には地域生産物を活用した新たな商品開発への取組が必要であり、特に人口減少の続く中山間地域においては、地域の特徴を生かした食品製造の学びの確立が必要である。
- 造園分野においては、都市環境における緑地空間の重要性から造園の専門的な知識・作庭技術や、地域のランドスケープを含めた幅広い視野を持つことが必要である。しかしながら、その果たす役割は多岐にわたるため、これら造園の多様な役割を学ぶ環境を整える必要がある。
- 農業土木分野においては、社会基盤整備を担う技術職として公務員や民間企業で多くの卒業生が活躍している。一方で、地域や社会の持続的な発展のためには、地域産業を振興する視点を持った社会基盤整備の考え方を身に付けていく必要がある。
- 林業分野においては、日本中の山林が間伐による森林整備の時期を過ぎ、本格的な収穫期を迎えている。県内の高校として唯一演習林を所有する吉田島高校では、地域に先駆けて演習林を活用した皆伐再造林を実践し、指標となるような林業教育を実践していく必要がある。
- 地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成するには、地域課題を題材にした「課題解決型学習（PBL）」等の取組が必要である。新学習指導要領では、農業科目の中でPBLを扱うよう明記され、充実していく必要がある。
- 農業分野で地域や社会の持続的な発展を担う職業人の育成を実践していくためには、生徒の身に付けるべき資質・能力について農業界との定期的な意見交換を行い、学校ごとの「目的別学習活動コンソーシアム」を形成するなどして、農業界とともに授業づくりをしていく必要がある。

(3) 工業に関する学科の現状（取組）と課題

- 本県工業科では、これまでも工業に関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、地域や社会を支える産業人材を輩出してきた。
- 工業科の教育課程では、機械操作の知識や伝統的な製造技術の習得に焦点を当てており、それらをどれだけ持っているかの証明である「資格の取得」に重きを置いて展開してきた。
- 一方で、特徴的な授業としては、新学習指導要領に位置付けられた「総合的な探究の時間」よりも以前から「課題研究」というPBLを実践しており、課題解決能力を育成している。
- 工業界においても急激な少子高齢化、グローバル化の進展や絶え間ない科学技術革新等の影響により、産業構造が急速に変化しており、必要とされる専門的な知識・技術も大きく変化するとともに高度化しているため、今まで以上に課題解決能力の育成が求められている。
- 神奈川県教科研究会工業部会総合問題研究委員会令和4年度報告「神奈川県工業教育の展望」の中でも示された通り、本県工業科の課題としては、「社会的な課題に自ら主体的に取り組み、それら多くの取組の中から打開策を導き出し、新しい価値を創造し、新たな社会を創っていくような力」を生徒に身に付けさせることが挙げられる。その育成のための「工業科におけるSTEAM教育の実践方法の確立」などが求められている。
- 近年では、神奈川工業高校において、「かながわP-TECH」や「次世代建築リーダー育成コン

ソーシウム」など、高校、上級学校及び企業が連携した「目的別学習活動コンソーシウム」が、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして実施されており、今後、県内工業高校にどう広げていくかが課題となっている。

(4) 商業に関する学科の現状（取組）と課題

- 近年、商店街では跡継ぎがいないため、閉店する商店が増えており、店舗の老朽化で活用されず取り壊される事例が増えているなど、地域社会における重大な社会課題となっている。
- しかしながら、生徒はその課題に気付きにくいという現状がある。これは、授業展開が知識の定着を重視しがちになっている上、課題研究という授業はあるものの、まだ地域や社会と連携しながら課題解決をする機会が少ないと考えられる。大多数の生徒は自らの生活において、身近な社会課題に接する機会もないため、関心も持ちづらい。そのため、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成するためには、地域課題を題材にした「課題解決型学習（PBL）」等の取組が必要である。
- 一方で、本県商業科ではこれまでも地域との連携事業は実施してきたが、ビジネス経済やマーケティング分野に偏っており、会計やビジネス情報分野での実践は少なく、取り組める機会に差があるなどの課題がある。
- 商業科は何を学ぶ学科なのか分かりづらいと言われる。それは、中学生だけでなく、地域や企業にも商業科の学びが伝わっていない事にも起因する。
- 今後は、地域や産業界と連携・協働した実践的な教育を実現するためにも「社会に開かれた教育課程」の一つとして高校・上級学校・企業が連携した「目的別学習活動コンソーシウム」や「デュアルシステム」などの新たな外部連携事業を活用していく必要がある。また、中学生等に商業科の授業内容を理解してもらえるよう「生徒による『出前授業』」を行うなど積極的な取組が必要である。

(5) 水産に関する学科の現状（取組）と課題

- 令和4年3月に閣議決定された「水産基本計画」では、「新規就業者の育成・確保」「海技士等の人材の育成・確保」「水産教育の充実」などが挙げられており、水産海洋関連産業の人材育成と確保が急務となっている。
- 水産業従事者の高齢化により、若手従事者の確保が急務とされており、本県でもこれからの水産業の担い手としての、新規漁業就業者が求められているとともに、水産業を持続可能な産業として発展させる必要がある。このことから、「水産白書」における「スマート水産業等の展開に向けたロードマップ」等に基づき水産高校における水産新技術の普及が求められている。
- 新学習指導要領においても、各地域の産業教育振興会等と協力して、インターンシップの受入れや外部講師の派遣等、産業界等との連携がより一層求められると示されている。本県の水産科においては、令和4年度に学科改編を行うとともに、デュアルシステムや大型実習船「湘南丸」における遠洋航海実習等をとおして、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を進めている。

- また、水産分野で地域や社会の持続的な発展を担う職業人の育成を実践していくためには、高校・上級学校・企業が連携した「目的別学習活動コンソーシアム」などの新たな外部連携事業を活用していく必要がある。

(6) 家庭に関する学科の現状（取組）と課題

- 地域や社会の持続可能な発展のためには、経済成長、社会的包摂（誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つこと）、環境保全が必要で、その調和を図ることが不可欠とされており、このような視点で、自分とのかかわりについて考えさせることで「自分事」として意識させることが大切である。
- それを踏まえ、家庭科での学びを活かし、生徒自身の生活実感に即しながら地域や社会の諸問題に対して高校の仲間や地域の人たち、専門家と連携して生徒が主体的に解決する方法を考え実践する経験が重要である。
- しかしながら、現状ではこのような機会が不足しており、地域社会の課題・発見解決に向けて取り組む機会をどのように作っていくかが課題であり、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成するには、地域課題を題材にした PBL 等の取組が必要である。さらに、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして高校・上級学校・企業が連携した「目的別学習活動コンソーシアム」などの新たな外部連携事業を活用していく必要がある。
- また、生活科学科での専門的な学びにより膨らみをもたせ、職業人として共通して必要とされる資質・能力を身に付けていくことが必要である。
- そのために、共通教科・科目と専門教科・科目の内容的な関連付けを図っていけるよう教育課程の改善が課題となっている。

(7) 看護に関する学科の現状と課題

- 近年、看護・医療の高度化や、少子高齢化の進行、入院期間の短縮及び在宅医療の拡大など、看護を取り巻く状況は変化しており、看護師は地域や保健医療福祉において対象となる多様な人々の健康増進に寄与できるよう、より高い専門性が求められるようになった。
- 二俣川看護福祉高校の看護科では、平成 14 年度の改編により、「看護師等の資格取得を目的としない進学型の教育課程」を編成している。そのため、ほとんどの生徒は、卒業後に看護系の上級学校に進学し、看護師等の看護・医療に関する資格を取得したのち、神奈川県内の病院等に就職している。
- 上級学校で目的意識を持ち学習を継続して資格取得を実現するために、高校看護科においては、基礎的・基本的な看護の学習を通して看護におけるマインドセット「看護の心」を育むことや、基礎学力の向上とともに幅広い知識と教養を身に付けることが重要である。
- 「看護の心」の育成のために「看護臨地実習」の科目において、病院等での見学実習や体験実習を実施したり、認定看護師など外部講師による専門的な講演会等を実施したりしている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響や県内の上級学校等の看護師養成所の増加により、実習病院の確保が難しい状況である事が課題となっている。
- 進路状況としては、多くの生徒が指定校推薦を中心とした学校推薦型選抜で進学している。

今後は、一般選抜により自分の希望する大学等への進学をめざす生徒に対して、更なる学力の向上を目指した補習や、個別指導などによるきめ細かい進路指導を行うことも求められる。

(8) 福祉に関する学科の現状と課題

- 少子高齢化が進む中で、本県では、2040（令和 22）年度には必要とされる介護職員が約 46,000 人不足すると推測されており、本県福祉科の卒業生が県内の介護人材不足を解消する重要な人材となることが期待される。
- 介護福祉士として介護の専門知識を持ち、リーダーシップを発揮して介護チームの中心となっていける人材育成が課題となっている。
- 現在、福祉科 3 校の中で唯一介護福祉士の養成課程を置く津久井高校では、第 35 回介護福祉士国家試験で 23 名の合格者（合格率 92%）を輩出しており、そのうち 12 名が神奈川県内の介護施設に就職している。
- 前回の「県立高校改革実施計画に係る専門高校のあり方」の報告にもあるように、介護福祉士養成課程の新たな設置についても検討の余地がある。現時点で介護福祉士養成校としての要件を満たす教員が 4 名いることから、教育課程の改編に向けた、準備ができつつある。
- 一方で、社会福祉士などの広範な社会福祉領域で働き、福祉政策の立案や相談支援業務など、より広い社会的な課題に対処できる人材の育成には、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして高校・上級学校・企業が連携した「目的別学習活動コンソーシアム」などの新たな外部連携事業を活用していく必要がある。

(9) その他の学科（総合産業科）に関する学科の現状と課題

- 総合産業科は、科学技術教育と国際教育を基本とした神奈川県で唯一の単位制専門学科である。専門教科には、「工業（機械、電気、化学及びデザイン）」「商業」「家庭」などの各専門科目に加えて、科学技術や国際に係る内容が学べる「応用数学」「応用物理（化学、生物）」「国際理解」「産業英語」といった特色ある学校設定科目を数多く設置している。
- すべての科目を「工学系」「情報系」「環境バイオ系」「科学系」「リベラルアーツ分野」の 4 系 1 分野に位置付けることで学びの方向性を体系化し、生徒が希望する進路などに合わせて履修科目を選択しやすいよう工夫している。学びは積み上げるだけでなく、系や分野を横断して幅広く履修することも可能であり、単位制の特色ある教育活動を活かしている。
- このような多様な科目履修で得た知識や能力を総合化・深化する科目として「課題研究」を設置しており、異なる学びをしてきた多様な生徒が集まり、チームとなり互いにアイデアを出しあいながら課題解決に向けて協力している。
- また、専門教科を学んだ上での上級学校への進学を目的とする県内唯一の総合産業科でもあるため、進学率は 9 割を超える。
- 一方で、一般選抜による進学を希望する場合、専門教科の学修よりも共通教科の学修に重きを置いてしまうという課題もある。

3 専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材育成に関する現状と課題

論点

- 近年の技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT及びロボティクス等の先端技術が高度化しているが、地域の産業界においてはどのような課題があり、どのようなデジタル人材が必要とされているのか。
- 地域社会で求められるデジタル人材育成等、最先端の産業人材育成が急務となっているが、どのような資質・能力が求められ高校段階においてどのような教育が必要であると考えられるか。
- 地域社会で求められる最先端の産業人材を育成するため、企業や上級学校などと、どのような連携が考えられるか。

(1) すべての専門学科に共通する現状（取組）と課題

- 2010年代の後半から2020年にかけて、産業界では大型のIT関連投資が続いたことや、昨今の情報セキュリティ等に対するニーズの増大により、IT人材の不足が課題となっている。また、ビッグデータ、IoT等の新しい技術やサービスの登場により、今後ますますIT利活用の高度化・多様化が進展することが予想される。
- 一方で、我が国の人口減少に伴い、労働人口（特に若年人口）が減少することから、今後、IT人材の獲得はより難しくなると考えられる。少子高齢化の進行や、ITニーズの拡大により、2030年には最大で約79万人のIT人材不足が予測されている。
- ものづくり企業において、デジタル技術を活用している企業は67.2%にのぼり、様々な分野の産業において、生産性の向上や作業効率の改善等のためにデジタル技術が導入されている。
- 高校段階では、まずは基礎学力を着実に身に付けた上で、地域社会や企業、上級学校等との連携・協働による、多様な学びの場を活用し、異なる年齢や背景を持つ相手と学びを進めていく必要がある。そうした取組により、Society5.0において必要とされる資質・能力を、専門高校で学ぶ全ての生徒が身に付けられるようにすることが求められている。
- 令和3年度にスマート専門高校の予算で導入されたデジタル技術を用いた様々な実習装置等の設備を活用し、企業や上級学校と連携・協働し最先端の技術を学びながら、地域社会で求められる最先端の産業人材を育成するために、どのような取組や教育活動が求められるか検討する必要がある。

(2) 農業に関する学科の現状（取組）と課題

- 農業高校では基礎・基本の習得と合わせてスマート農業等の学習を行っているが、最先端の技術は日々進歩を続けているため、学校教育がその進歩に合わせていくのは難しい。
- AI、ビッグデータ、IoT及びロボティクス等の先端技術については、学校の施設にあるものを使いながら学習の導入を行っていき、実際の最先端の技術については先端技術を導入している企業等と連携して現場実習等を活用して学びの機会を作っていく必要がある。
- 多種多様なこれらの先端技術について、教員が技術習得して、授業で展開していくことは困難である。一方で、これらの先端技術を日常的に体験させた上で、今後、最先端技術の導入により技術革新が起きていく分野についての解決策を考える力を身に付けることが重要であり、今まで

以上に企業や上級学校と連携・協働する必要がある。

(3) 工業に関する学科の現状（取組）と課題

- 従来の工業教育では、必ずしも最新のデジタル技術・情報処理能力に関する内容や学習機会が生徒に提供されているとは言えない現状がある。
- 令和3年度には、スマート専門高校の予算でデジタル技術を用いた様々な実習装置等の設備が導入され、少しずつデジタル技術を学ぶ環境整備は行われている。
- 一方で、国の動向として、「超スマート社会 (Society5.0)」が、日本の未来社会のコンセプトとして提唱された。また、地域の個性を生かしデジタルの力による地方創生の取組を加速化・深化させ「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざすべく、デジタル田園都市国家構想が発表され、その担い手となるデジタル人材の育成が注目されている。
- 以上を踏まえて、本県工業科においても、デジタル田園都市国家構想を実現するためのデジタル人材の育成が今後の課題となると考えられる。
- しかしながら、デジタル技術を学ぶためには、最新のハードウェアやソフトウェアを用いた実践的な学習環境の整備が必要であるが、学校の設備やリソースは限られていることが、課題となる。また、デジタル技術は急速に進化しているため、それらに対応する教員のスキル・知識不足は深刻で、教員の専門知識を向上させるための研修や情報共有をどのように進めていくかも課題として挙げられる。

(4) 商業に関する学科の現状（取組）と課題

- 先端技術は急速に進化し高度化しているため、学校教育が追いついていない。最新の技術動向を把握するとともに、迅速に新たな教育課程を編成する必要がある。
- 本県商業科では、コンピュータの基本操作やソフトウェアの活用を中心とした授業展開が多いが、今後は、情報セキュリティに関する知識や基本的なデジタルリテラシーなども生徒に身に付けさせる必要がある。
- これらを生徒が身に付けるためには、実際的な課題や学んできた知識を検証する機会を増やしていくことが重要である。専門知識を習得するとともに、それをデジタル社会での産業界の課題にどう活用していくのか、応用していくことも必要である。
- 情報を学ぶ生徒の中には、プログラムのコーディングなどのスキルの向上には努めるが、コミュニケーションが苦手な生徒もいる。デジタル社会においては、コミュニケーションスキルなどの他者と協働して取り組む能力も必要である。今後は、上級学校・産業界と連携した活動を通して、コミュニケーションの必要性を学び、他社と協働する力を育成していくことが一層重要である。
- これまでの企業や上級学校との連携においては、商業の4分野（マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野）を活かした連携先が不足していることに加え、最新の技術を常に学べる状況ではないことも課題として挙げられる。

(5) 水産に関する学科の現状（取組）と課題

- 水産海洋関連産業においては、令和5年1月に水産庁が示した「スマート水産業の展開について」の中で、水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立が求められており、漁業・養殖業の生産性の向上や流通構造の改革、データ連携の活用推進等、デジタル社会への対応が急務となっている。
- こうした中、水産教育においては、水産新技術に関する出前授業やメーカー等の専門家による水産新技術に関する人材バンクの設置等をとおして、スマート水産業に関する知識やノウハウを学ぶなど、ICTを活用したスマート水産業により水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業に関する学びが必要である。
- 本県唯一の水産科を設置している海洋科学高校では、令和4年度の学科改編の際、文部科学省「スマート専門高校事業」を活用し、Society5.0時代における地域の産業を支えるデジタル化職業人育成を進めるべく、科目の学習に必要な最先端の設備を導入してきた。
- 特に、船舶運航の分野では操船シミュレータや電子海図など、実際の船舶が運航自動化をめざして導入している設備を整備し、海運業界等におけるデジタル化に対応した人材育成につなげている。

(6) 家庭に関する学科の現状（取組）と課題

- 問題解決的・探究的な学習の中で、デジタル技術を活用し、より効率的に課題解決を図る方法を考えたり、アイデアを出して新たな仕組みを考えたりできるようになることが望ましく、「デジタル技術を使う人材の育成」が必要である。
- 場面により必要とされるスキルは異なるため、デジタル技術について基礎的な知識や技術を身に付け、そこから広げて応用していく力をつけておくべきと考える。
- また、スキルをアップデートするとともに新たな分野のスキルを身に付けられるよう、自ら学び続ける力が重要になる。そのためには、生徒にとって身近な地域と学校とが連携し、体験と実践を伴った探究的な学びをより一層充実させていかなければならない。
- こうした学びを通じて地域への課題意識や貢献意識を持った人材の育成が可能となり、デジタル技術を活用して地域ならではの新しい価値を創造するようになれば、Society 5.0を牽引する人材育成につながると考えられる。
- 現状では、専門的な知識を有したデジタル技術を教える教員が不足しており、生徒に十分に指導できる体制ではない。今後は、上級学校・企業と連携することにより、これらの課題を解決する必要がある。

(7) 看護に関する学科の現状（取組）と課題

- 看護科では、看護実践に必要な情報と情報技術を理解して適切に活用し、看護における課題解決を効果的に行うことができる資質・能力を育成することが必要となる。
- 高等学校学習指導要領では、「看護情報」の科目において、「情報社会の倫理と責任」「看護における情報の活用と管理」「看護における課題解決」の三つの指導項目を挙げている。
- 現在、ほとんどの医療施設が電子カルテ等の医療システムを取り入れており、看護師は正確で効率よく情報収集や情報入力できる能力が求められる。また、近年、看護を学ぶ過程においてAI

や ICT 機器の導入が進められ、将来、看護活動における ICT 機器の利活用はさらに進んでいくと考えられる。

- そのため、看護師には、専門性の高い知識に基づいた批判的思考力を持ち、ICT 機器を利活用しながら、一人ひとりの患者にとって最も適切な質の高い看護を導き出す能力が求められる。
- 二俣川看護福祉高校では、「看護情報」の科目において、看護・医療で取り扱う個人情報についての特徴や関連する法・制度、情報セキュリティなどを取り扱い、「基礎看護」「看護臨地実習」等の他科目と関連付けながら、理解を深めさせている。
- オンライン診療や遠隔医療、看護ロボットの導入などが急速に進む医療のデジタル化に対し、基本的な知識や倫理観を基に対応していける能力を身に付けることも重要である。

(8) 福祉に関する学科の現状（取組）と課題

- 近年、介護施設でもタブレット等の導入により、記録業務、情報共有の円滑化が図られている。生徒自身も将来的に ICT 機器を使用することから基本的な操作等ができるようになるレベルの学習は必要とされる。
- 今後は、科学的介護システム (LIFE) 等の取扱いや集められたビッグデータを科学的に介護に活かしていく力も必要とされる。また、介護の専門的知識を基に、現場で介護ロボットの活用をマネジメントできる能力を身に付けることも必要となる。
- そのためには、介護ロボットを扱う上級学校や企業等と連携し、共に研究を進めていけるような、他県にはない介護ロボット導入先進校としての取組も期待される。
- 介護ロボットや ICT の活用が福祉人材不足解消のきっかけになると同時に、介護福祉士という職業に対する負のイメージが払拭されることが期待されている。
- 中学生・保護者にもスマート介護を広める活動を通して、敬遠されがちな介護福祉士の仕事に魅力を感じてもらえることも期待できる。

(9) その他の学科（総合産業科）に関する学科の現状（取組）と課題

- 総合産業科における情報教育の特徴は、学校独自の科目を設置することによる、他校では学べない専門性の高い内容と実効性のある学びの提供である。これらの科目をすべて履修するとプログラムのコーディング、情報セキュリティ、ネットワーク技術及びグラフィックなどの知識と技術を身に付けることができる。しかし、現状ではこれらの科目を全て履修する生徒は少なく、興味・関心の高い一部の科目を選択している生徒が多い。
- 今後は、将来の IT 人材をめざすべく、上級学校・企業と連携したコンソーシアムを構築することが求められる。

II 本県の専門学科のあり方

1 全体の方向性

【地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成に関する現状と課題】 I-2-(1)の視点を踏まえた専門学科のあり方

- 将来の地域産業の持続的な発展を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・協働による実践的教育、外部人材を活用した授業等（目的別学習活動コンソーシアムの構築）を充実させ、社会と連携して実施する課題研究を実践することで、生徒の実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の向上を図るとともに、課題研究をとおして課題解決能力を育成するとともに、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を高めるよう取り組んでいく。
- 老朽化した施設設備の更新については、計画的に進めているところではあるが、専門高校の学びの質に直結することから、引き続き、着実に進めていく。
- 専門高校の魅力を発信するため、中学生とその保護者、地域産業界のニーズに的確に対応した取組や教育内容を効果的に周知する。

【専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材育成に関する現状と課題】 I-3-(1)の視点を踏まえた専門学科のあり方

- 生産性の向上や作業効率の改善等のためにデジタル技術を導入することが各産業で求められ、デジタル技術の知識・技術を持った人材の育成が必要である。
- システムの構築やビッグデータ、I o T等の新しい技術やサービスを開発・提供していくデジタル社会を支える高度な技術を創造する人材となるために必要なマインドを育成していく等の取組が必要である。
- そのためには、各学科で必要となるデジタル化に対応した産業の実際を学習する機会を設け、将来的には専門分野の知見から、各産業に適切なDX化を広めることができる役割を果たせるような人材の育成にも取り組む必要がある。
- さらには、デジタル人材の育成に関する学科等の新設についての検討も必要である。
- また、専門機関での教職員の長期研修の実施や人材確保と同時に外部人材の活用が必要である。併せて、大学、短大、専門学校及び民間企業等との連携において、教職員が共に学んでいける機会が必要である。

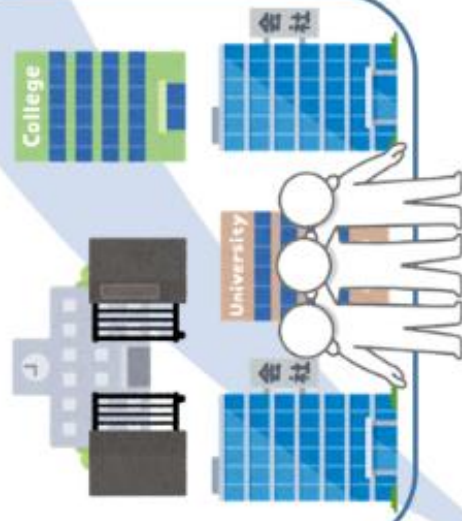
地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について
～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

課題解決能力の育成
(変革を起こすコンピテンシー)

実践例：
・かながわP-TECHコンソーシアム
・次世代建築リーダー育成コンソーシアム
・専門学校との教育交流協定による講師派遣※

学習活動コンソーシアムの構築
(社会に開かれた教育課程)



※【専門学校との教育交流協定による講師派遣】
「特別非常勤講師」として専門学校講師を高校へ派遣し、業界を担う高度な人材育成を可能にする取組

社会連携型課題研究の実践
(PBL)



実践例：総合的な探究の時間を含め
・プロジェクト学習（農業）
・課題解決型学習（工業）
・課題研究（商業）など

新たな社会
"Society 5.0"



専門学科を取り巻く背景：

- ・技術革新（デジタル分野）の進展
- ・先端技術の高度化
- ・専門的な知識・技術の高度化
- ・予測困難な時代

2 各専門学科のあり方

(1) 農業に関する学科

- 各校においては業界と関わりのある授業や課外での農業クラブ活動が実践されている。これらの取組を整理する中で、デジタル技術を活用する人材として、Society5.0への対応の視点を盛り込んだ内容を実践していく必要がある。
- 新学習指導要領では農業科目にPBLの実施が盛り込まれている。地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成において、コンソーシアムを生かしたPBLの実施は各学校の個性化につながり、同じ学科名であっても地域特性からカリキュラムが変化し、中学生や保護者、上級学校や企業にとっても各学校の特色が魅力あるものとして映ることが考えられる。
- これらの取組は、産業を地域社会や企業とともに創造し、雇用という活躍の場を産学官で創出していく側面があり、保護者や上級学校・企業へもこれらの情報発信を積極的に行っていく。
- 中山間地、農地、林地の労働生産性を高めるためにはデジタル技術等の先端技術の導入は必須であり、これらの技術を当たり前に使いこなせる力を学校教育で身に付けさせることが必要となる。そのためには基礎・基本の習得を学校で行うと同時に、大学、企業等とコンソーシアムを形成し、PBLで実践することで地域社会の中で学び、自らの活躍の場を創出できる人材を育成していくことも必要である。

(2) 工業に関する学科

- 従来の工業教育を礎にしつつも、獲得した知識と技術を用いて、生活や社会に活用し、広く創造していくことができる新しい工業教育の在り方の確立を目的に、「教科を越えた横断的・総合的な学習の取組」、「実社会・実生活に自ら関わり、社会実現（実装）をめざす教育活動」や「探究と創造を往還する試行錯誤を通して問題を解決する新タイプの課題研究学習プログラム」等のSTEAM教育の実践に関する取組を推進する必要がある。
- デジタル田園都市国家構想推進の担い手となるデジタル人材の育成を目的に数理・データサイエンス・AI教育プログラムに関する取組を推進する必要がある。そのため、生徒の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する基礎的な能力を身に付ける教育プログラムを確立させるため、大学等とコンソーシアムを形成していく必要がある。
- 変化の激しい時代においては、工業科の教育課程についても産業界における技術等の最新のトレンドやツールに対応していくことが求められる。最先端の産業人材育成のためには、生徒が新しい知識と技術を習得できるような教育課程の更新を常に行わなければならない。また、それらに対応する教員の専門知識を向上させるための研修や情報共有を行うために学校外の施設・リソースを積極的に活用する必要がある。
- 急速に変化している時代の中で、工業科の学科名は30年以上改編が行われておらず、中学生やその保護者が時代の流れに対して、現在の学科名からその学びをイメージしづらくなっていると考えられる。そこで、デジタル人材育成の視点等を踏まえた新たな学科名の検討等が必要である。

(3) 商業に関する学科

- 急速に進展する経済社会のグローバル化に対応するとともに、他の産業分野との連携、協働による生産から加工、流通、販売までの総合的で実践的な教育を進めるため、地域の企業や商工業団体、大学などとの連携を進めている。また、社会状況の変化を踏まえながら、学科や教育課程の改編を通じて、商業教育の充実に取り組んでいる。現在も、県が包括連携協定を活用し、マーケティング分野やビジネス情報分野において、企業の協力を受けながら、ECサービスに対する企業のノウハウを学ぶ授業を展開しており、今後も継続して地域の企業との連携をしていく必要がある。
- 県立商業高校5校のうち、農業科との併置が2校、工業科との併置が1校、普通科との併置が1校で、単独商業科は1校であるが、その単独商業科も、令和6年度から普通科との併置となるため、県立の商業高校では単独の商業科はなくなるが、併置校の強みである各学科の特徴を生かして、教科等横断的な視点から、STEAM 教育を推進し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教育課程を編成し実施する必要がある。
- これからのデジタル社会においては、多様な知識、情報や考え方が必要であるとともに、新ビジネスを創造する力が必要である。そこで、商業の専門性を追究しながら、商業の4分野を広くバランスよく学ぶゼネラリストの育成や商業高校内起業（高校ベンチャー）を設置できる環境の整備が求められる。
- そこで、上級学校や産業界等とコンソーシアムを形成し、語学、ホスピタリティ、起業、ビジネスマナー等の研修や商業に関する研究活動により、生徒一人ひとりにあったプログラムを提供する必要がある。
- スペシャリストの育成からゼネラリストの育成に向けて、ビジネス社会で必要となる基礎学力や社会人としてのマナーの醸成を中心とした教育課程の編成を行っている。しかし、依然として保護者等は資格取得のニーズが高く、その要請には応える必要がある。現在、日商簿記2級から日商簿記1級を学ぶ仕組みは外部団体から提供を受け、高校生のうちに日商簿記1級を合格する生徒が数年に1回は出ている。こういった外部のリソースを活用したプログラムをDX人材育成で実施していくことが求められている。
- 広報のあり方については、商業教育は小・中学校の教科にないため、理解されにくいという視点を理解した上でPRするなどの工夫が必要である。現在、金融教育について中学校や小学校で取り扱うことになり、教員も金融教育に興味を示している。小学校や中学校で高校生による「出前授業」を実践し、授業を行うことで高校生の成長が垣間見られたり、小・中学生が高校生の授業を受けて、こんな高校生になりたいなど将来の進路希望の選択肢の一つになる等、児童・生徒、教員から評価を受けている。メディアの活用だけではなく、体験等実践を通したPR活動が必要である。

(4) 水産に関する学科

- 本県唯一の水産に関する学科を置く海洋科学高校においては、水産・海洋関連産業の担い手に求められる知識や技術、技能、資格を持った人材を育成することを念頭に、水産や海洋に関する見方や考え方、職業人として必要なコミュニケーション能力、倫理観を身に付けることを

目的とし、これまで教育活動を行ってきた。

- また、産業界との連携を通じた実践的な学習活動やデュアルシステム等長期間の現場実習を取り入れた教育課程を編成するとともに、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要な能力等を育てるため、「海洋科学プロジェクト」を策定して3年間の学びの道筋を示すなど、学科改編と並行して新たな取組を進めてきた。さらに、専攻科においては、海技士養成、無線従事者養成を踏まえて、本科から段階を経て学びを深めながら資格取得につなげるなど、水産科単独校ならでは取組も進められている。
- こうした中、本県においても水産海洋関連産業は高齢化が進み、人材育成は喫緊の課題となっていることから、水産科単独校である海洋科学高校の担う人材育成には大きな期待が寄せられている。しかしながら、最先端の設備を搭載し、最も教育効果の高い実習船の係留場所が本校から離れていることによる制約等の課題や、水産高校におけるフィールド活動には必須の海洋実習場の老朽化、環境の変化による実習への影響などの課題が依然として解決に至っておらず、水産高校における学びの充実に大きな影響を及ぼしている。
- さらに、デジタル社会の実現に向けた人材の育成の面では、デジタル化に対応した設備等の整備を進める必要がある。また、その扱いは非常に難しいことから、教員の指導力向上も課題である。
- そこで、水産高校においては、これまでに蓄積した学習活動に加え、新たな時代を担う人材として必要な知識や技術を身に付けるため、企業における体験的な教育活動の導入をこれまで以上に進め、水産海洋関連産業におけるデジタル人材育成等、最先端の産業人材育成を図る必要がある。

(5) 家庭に関する学科

- 生活科学科では2年次から「ヒューマンサービスコース」と「食健康コース」のどちらかを選択する。それぞれのコースにおいて生徒自身が将来を見据えて専門的に学びを深めることができる教育活動の充実に図らなければならない。
- 家庭科と農業科の併置を活かした特色ある教育活動のほか、家庭科技術検定への取組により確かな知識と技術の習得を促すとともに、学校家庭クラブ活動を通して課題解決能力や主体的に学ぶ姿勢、生活を創造する力を養うことが必要である。
- また、専門教科と共通教科の内容の関連を図り、専門学科での学びがより深まり高度な専門性を確実に身に付けられるカリキュラムの改善が重要である。そして、地域や企業、NPO、上級学校等との連携、外部講師の活用なども積極的に行い、生徒の興味や関心に沿って、学校だけにとどまらず、多様な学びの場を活用し、異なる年齢や背景を持つ相手とコミュニケーションするなど、「社会に開かれた教育課程」の実現を通して学びの充実に図ることが必要である。
- 家庭科で学習したことを地域に当てはめて考え、地域の課題を発見し、その課題を解決するために創意工夫しながら実践を重ねる中で、主体的に学ぶ姿勢や生活を創造する力を身に付けることを重視し、充実させることが必要である。そして、その中で地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成、デジタル社会の実現に向けた人材育成を目指して取り組む必要がある。
- また、進学希望者が希望の進路を実現できるよう、高校の早い段階からの進路指導及び進学

に対応できる学習内容の充実も必須である。

(6) 看護に関する学科

- 県立高校改革実施計画（Ⅲ期）により、令和6年度入学生までで看護科の募集を停止し、令和7年度入学生から、普通科の募集を開始する。普通科への改編にあたり、これまで担ってきた看護・医療分野の人材育成の取組を継承・発展させ、さらに上級学校での高度な専門教育へ接続するための教育が必要である。
- そのため、これまで大切にしてきた「看護の心」を育む教育を充実していくとともに、令和7年度の改編に向けて、充実した校内の実習設備を生かして、座学と校内実習を関連付けて効果的な看護の学習を行い、患者体験やグループワークなど協働的な学習を通して、相手の立場に立ってより良い看護のあり方を考えることができるようにする。
- また、校外の病院等の施設と連携を図り、目標に沿った効果的な校外実習や外部講師による講演会を計画的に実施する。その他、病院が実施している1日看護体験やボランティア活動など教科外の活動も、外部施設と連携を取りながら進めていくことで、生徒の目的意識を高め看護師の仕事に対する理解を深めることに繋げる。
- さらに、基礎学力の向上を目指し、個別最適な学びと協働的な学びを実践する。また、共通教科と専門教科の教員が連携を図りながら、少人数授業、補習や個別指導等を実施する必要がある。生徒が希望する進路実現のため、業者テストや進路ガイダンス等の段階的・継続的な進路計画を策定し、実施する。
- 学校全体で組織的にICTを積極的に活用していくことで、主体的・対話的で深い学びの実現を図るとともに、デジタル社会の実現に向けた人材育成を目指して取り組む必要がある。

(7) 福祉に関する学科

- 人生100年時代が本格到来する中で、介護人材不足は深刻な問題であり、介護人材の確保が急務である。その中心となって高齢化社会を支える介護福祉士について、元来、介護は誰にでもできるものという誤った認識や「幸せ」「寄り添う」など漠然とした言葉で語られがちな介護のイメージが先行して、その仕事の内容を不明確にしているともいえる。
- 現在、県立高校で介護福祉士の養成を行っているのは津久井高校福祉科1校であるが福祉職、とりわけ専門職である介護福祉士をめざす若い世代を取り込んでいくための仕掛けや、専門的な知識を持った教員を養成するために今後も継続的な研修等を行っていく必要がある。
- また、二俣川看護福祉高校及び横須賀南高校については、学校の特色を生かした授業の展開や進路選択、福祉を高校で学ぶことの意義を様々な方面にアピールしていく必要がある。
- 具体的には、津久井高校福祉科については、継続して養成校としての学習内容の充実、令和4年度に導入した介護ロボットを含め、ICT機器の活用も含めた学科のあり方を検討する必要がある。
- 二俣川看護福祉高校（新校）については、これまでの学校の特色を生かし、現在も実施している「神奈川県高校生福祉研究発表会」の充実を目指し、専門学科のみならず、科目として福祉を学ぶ高校も含めて、生徒の学びを発表できる場として発展させ、福祉や介護のすそ野を広げ

る中心的な役割を担っていく必要がある。

- 横須賀南高校の福祉科では、これまでのように大学等との連携を図りつつ、持続可能な社会の担い手として、日本のみならず海外の動向も意識しながら、広い視野で福祉を学び、福祉系の大学進学等を目指し、多様な福祉ニーズに応えることのできる人材の育成をしていく必要がある。また、資格取得によらない福祉の学習をメインに置きつつも、選択的に介護職員初任者研修課程の修了を目指すことで、進学ではなく就職を希望する生徒への対応も視野に入れた検討も必要である。

(8) その他の学科（総合産業）

- 総合産業科は県内唯一の学科であり、既存の専門学科の枠を超えた教育を目指し、科学技術教育及び国際教育の充実を図っている。他の専門高校では学べない科目を含め、約 90 科目に及ぶ多種多様な専門科目を用意し、生徒はそこから卒業に必要な 25 単位以上の修得を目指して日々勉学に励んでいる。中には 30 単位を超える専門科目を修得する生徒もおり、他の専門高校にはない特色が生かされている。
- そこで、他の専門高校では学べない共通科目と横断的な学びができる専門科目を生かし、上級学校に進学して自らの学びを更に発展させる学校として教育課程の充実を図ることが必要である。
- そのため、科学技術教育を中心とした授業等を充実させることで、工学部や農学部等の専門性の高い大学への進学を実現させるなど、他の専門高校や普通科高校との違いを明確化することが求められる。科学技術教育に取り組んできた経験（平成 21 年に SSH 認定（I 期）、さらに、課題研究をはじめとした探究活動を充実させてきたことから、社会の中にある課題を自ら見出し解決に取り組ませる基盤が備わっており、こうした学びを全ての生徒が経験できる環境がある。このような学びの成果を活用して進学し、新たな価値を創造できる人材の育成をめざしていく。
- さらに、短期・長期留学生の受入れや交流が活発に行われており、国際社会で活躍する人材育成のため、他国の状況、文化も学ぶ文化交流の環境を作り出す更なる取組が必要である。
- 総合産業科において、これまで積み重ねてきた科学技術教育や国際教育の取組、情報系の専門科目を多く設置していることなどから、大学や産業界等とのコンソーシアムを形成し、実践的・体験的な学びの機会を通して、AI をはじめとしたデジタル技術を学ぶ意欲を高め、新たな学びに積極的に参加する姿勢を育てることでデジタル社会の実現に向けた人材育成が期待できる。

2022～2024年度 神奈川県産業教育審議会委員名簿

選出区分	氏名	役職名	任期
産業界	上谷 公志郎	(一社)神奈川県経営者協会事務局長	令和5年9月30日まで
産業界	関口 明彦	(一社)神奈川県経営者協会事務局長	令和5年10月1日から
産業界	村木 薫	神奈川県中小企業経営者協会理事	
労働界	佐藤 治	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 執行委員	
学識 経験者	角田 浩子	(株)リクルート 「キャリアガイダンス」編集顧問	
学識 経験者	杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	
学識 経験者	松本 里香	東京工芸大学工学部教授	
学識 経験者	金井 徳兼	神奈川工科大学創造工学部教授	
学識 経験者	牧 紀子	湘南工科大学工学部コンピュータ応用学科 長	
学識 経験者	高橋 麻実	株式会社オカムラ人事部人財採用課長	
公募	吉田 圭	(一社)スマートニッチ応援団代表理事	
教育界	北井 淳一	神奈川県公立中学校長会副会長 (藤沢市立第一中学校長)	令和5年9月30日まで
教育界	宮坂 賀則	神奈川県公立中学校長会会長 (相模原市立大野南中学校長)	令和5年10月1日から
教育界	岩崎 秀太	県立吉田島高等学校長	
教育界	片受 健一	県立神奈川工業高等学校長	
行政	石川 隆一	横浜市教育委員会事務局学校教育企画部長	

2022～2024年度 神奈川県産業教育審議会 専門部会名簿

区分	氏名	所属	任期
審議会 委員名 指名	岩崎 秀太	県立吉田島高等学校長	
審議会 委員名 指名	片受 健一	県立神奈川工業高等学校長	
専門員 任命	河合 俊直	県立平塚農商高等学校長	
専門員 委嘱	松田 哲治	横浜市立日吉台西中学校長	
専門員 委嘱	河野 智子	産業労働局産業部産業振興課技術 開発グループ グループリーダー	令和5年5月31日まで
専門員 委嘱	本田 善昭	産業労働局産業部産業振興課技術 開発グループ グループリーダー	令和5年7月20日から
専門員 委嘱	加賀江 崇	産業労働局労働部産業人材課職業 能力開発グループ グループリー ダー	
専門員 委嘱	久保 雅俊	産業労働局産業技術短期大学校電 子情報課 課長	
専門員 委嘱	川口 真央	政策局いのち・未来戦略本部室 未来創生グループ 主査	
専門員 任命	石塚 洋平	県立吉田島高等学校 教諭	
専門員 任命	川上 悟史	県立神奈川工業高等学校 総括教 諭	
専門員 任命	永瀬 徹	県立平塚農商高等学校 総括教諭	
専門員 任命	小池 真純	県立海洋科学高等学校 総括教諭	
専門員 任命	阿出川 公恵	県立吉田島高等学校 総括教諭	
専門員 任命	池端 万須美	県立二俣川看護福祉高等学校 総 括教諭	
専門員 任命	林 睦	県立津久井高等学校 総括教諭	
専門員 任命	菊池 健治	県立神奈川総合産業高等学校 総括教諭	

「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について」
～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～
神奈川県産業教育審議会 中間まとめ

令和6年3月



発行 神奈川県産業教育審議会事務局
(神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課)
〒231-8509 横浜市中区日本大通1
TEL 045-210-8258
